事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1640010	1	まちなか居住支援事業	まちづくり推進政策課
1640010	2	景観まちづくり活動支援事業	まちづくり推進政策課
1640010	3	中山道加納宿まちづくり交流センター運営管理事業	まちづくり推進政策課
1640010	4	景観重要建造物等整備事業	まちづくり推進政策課
1640025	1	空き家対策推進事業	空家対策課
1640025	2	空き家改修補助金	空家対策課
1640025	3	岐阜市版空き家バンク運営事業	空家対策課
1640025	4	管理不全な空き家に対する代行措置	空家対策課
1640025	5	不良空き家除却補助金	空家対策課
1640040	1	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震診断事業)	建築指導課
1640040	2	岐阜市建築物等耐震化促進事業(一般建築物耐震診断補助)	建築指導課
1640040	3	 岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修計画策定補助) 	建築指導課
1640040	4	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震改修工事補助)	建築指導課
1640040	5	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修工事)	建築指導課
1640040	6	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト含有調査補助)	建築指導課
1640040	7	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト除去等補助)	建築指導課
1640040	8	木造住宅耐震化啓発事業	建築指導課
1640040	9	岐阜市建築物等耐震化促進事業(耐震シェルター等設置補助)	建築指導課
1640040	10	岐阜市建築物等耐震化促進事業(ブロック塀等撤去費補助事業)	建築指導課
1640040	11	屋外広告物啓発協力員制度	建築指導課
1640060	1	市営住宅長寿命化推進事業	住宅課
1640060	2	市営住宅入居者転居支援事業	住宅課

番号 1640010 __ 001

【1.基本情報】

事業名	まちなか居住支援事業				
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	まちづくり推進政策課	
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	新築住宅取得者
開始·終了年度	平成 23 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画	画 (4期目)岐阜市中心市街地活性化基本計 岐阜市住宅マスタープラン	

【2.事業概要】

	₹1W. 3Z. /	
目的 (何のためか)		中心市街地において、良好な住宅の建設及び流通を誘導し、並びに子育て世帯の居住を促進することにより、人口流入の促進及び人口流出の抑制を図り、もって中心市街地を活性化することを目的とする。
内容 (手段・手法など)		中心市街地において、自6居住する住宅を建設又は取得するために金融機関の住宅ローンを 利用した人に対し、建設費又は購入費の一部を助成する。
事業	何を	岐阜市中心市街地新築住宅取得助成金
の	誰に	中心市街地((4期目)中心市街地活性化基本計画区域)において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関と住宅ローンを契約した人
対象 どのくらい		住宅取得資金融資金(借入れ金額)の10%以内の額、上限額は、市内転居の場合40万円/戸、世帯に市外からの転入者が含まれる場合は60万円/戸、子育て世帯である場合は、上限額にそれぞれ20万円を加算
令和5年度からの変 更点		
(継続	事業の場合)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度	表算額	令和4年度	度決算額 令和5年		F度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8.398	260	8.268	260	8.372	260	

(2)物にかかるコスト

	直接経費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)		35,600	33,300	58,800
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	補助金	35,600	33,300	58,800
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	35,600	33,300	58,800

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	43,998	41,568	67,172

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
財源(E - F)	43,998	41,568	67,172

令和3年度	令和4年度	令和5年度
新築助成世帯数	新築助成世帯数	新築助成世帯数
65	58	98
0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%
676,892	716,690	685,429
	新築助成世帯数 65 0 0.0%	新築助成世帯数 新築助成世帯数 65 58 0 0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助件数		単	.位	件	
	令和3年度 令和4年度		令和5年度		令和5年度	
目標値	82		64			121
実績値	65		58			98

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	まちなか居住者の増加		単	位	人	
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	224		147			278
実績値	166	150				218
達成状況	× (未達成)	(達成)		>	〈 (未達成)	

【8.評価】

【8.評個】	± /	7m + / ¬/w + m / c = 24 - 5 1 1 - 5 1/1 44 + 5 1/5 1/2 + c = 2 + 1/2 = 1/2 = 2 + 1/2 = 1
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか	高	コンパクトな都市構造の構築や持続可能な都市づくりが求められる現在において、中心市街地への居住誘導施策である本事業は必要不可欠である。 未来の都市づくりに向け、基礎自治体である市が担うべき役割である。
[1][2]から		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から		中心市街地の定住人口の増加により、にぎわいの創出が期待される。 なお、助成金は固定資産税等の税収により6~9年程度での回収が見 込まれる。
		中心市街地という特定のエリアへの居住誘導施策として、分かり易い施策であり、効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】[7]から	中	中心市街地活性化基本計画における目標指標である中心市街地の 居住人口の人口動態に対し、効果(増加)が見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から		中心市街地という特定のエリアへの居住誘導施策に対して、それを選択した受益者に対し等しく助成するものであり、公平性は確保されている。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	本事業により中心市街地の居住人口の増加、また、新たな住宅供給などの民間投資の促進が期待されることから、引き続き事業の実施が必要である。

番号 1640010 002

【1.基本情報】

T TO TAKE						
事 業 名	景観まちづくり活動支援事業					
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	まちづくり推進政策課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(一財)岐阜市未来のまちづくり財団	
開始·終了年度	平成 15 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画	景観法	、岐阜市景観計画、景観計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市民参画による地域主体の景観まちづくり活動の支援や啓発等により、良好なまちなみの創出や保全、地域の活性化を図り、官民が連携してまちづくりを推進することを目的とする。
内容 (手段·手法など)		景観まちづくり活動の支援等に関すること。
事業	何を	景観まちづくり活動支援
業 の 対	誰に	景観形成市民団体等、市民
象	どのくらい	30回
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		

【3.支出(行政コスト)】 (1)人にかかるコスト

(1)人にかかるコスト						
	令和3年度	決算額	令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,779	117	3,721	117	3,767	117
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,779	117	3,721	117	3,767	117

1	2	1	t勿	1.	ħ١	<i>†</i> \	Z	\neg	ス	L
	4) -	1 77	ľ	IJ,	· /J `	ິພ	_	^	1.

(2)101010101011				
	直接経費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【直接事業費】 (B)	6,230	20,070	23,699
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	活動支援等	6,230	9,225	9,198
項目	民間主導まちづくり	0	10,845	14,501
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	6,230	20,070	23,699

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D 	10,009	23,791	27,466

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	7,251
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	7,251

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
財源(E - F)	10,009	23,791	20,215

10.コハ : ハンンハ:			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	景観形成市民団体等	景観形成市民団体等	景観形成市民団体等
受益者数	7	7	7
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,429,871	3,398,657	2,887,914
	事業受益者 受益者数 受益者負担額(千円) 受益者負担率(%) 受益者1人当たりのコスト	事業受益者令和3年度事業受益者景観形成市民団体等受益者数7受益者負担額(千円)0受益者負担率(%)0.0%受益者1人当たりのコスト1 420.871	中報令和3年度令和4年度事業受益者景観形成市民団体等景観形成市民団体等受益者数77受益者負担額(千円)00受益者負担率(%)0.0%0.0%受益者1人当たりのコスト1,420,8713,308,657

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

ı	活動指標名	活動支援件	単位		件		
	(H2334 IX II			·			
		令和3年度	令和4年度			令和5年度	
	目標値	30		30			30
	実績値	29		43			43

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	まちなみや景観の美しいまちだと思う人の割合		単位		%	
	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
目標値	61.7		63.5			61.4
実績値	63.5		61.4			55.1
達成状況	(達成)	× (未達成)		;	×(未達成)	

【8.評価】

【8.評価】					
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)			
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか		景観形成市民団体などの地域と連携し、岐阜らしい景観形成を推進 することからニーズに合っている。			
事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか	高	地域主体の景観まちづくり活動の支援であることから、市が行う必要がある。			
[1][2]から		官民が連携したまちづくりによるまちなみの創出や保全等を目的しており、類似事業はない。			
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	中	市民参画による景観まちづくりを支援していくためには有効である。			
(広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	T	自然、歴史・文化、都市が調和した多様で個性ある岐阜らしい景観を保全・創出するために地域や事業者等と協働して取り組む必要がある。			
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	景観形成に取り組むことにより、住民等の意識向上、良好な景観整備が行われている。			
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	中	景観形成への取り組みが、積極的な景観形成市民団体ほど活動支援 割合は大きい。			
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	良好な景観を維持していくためには、継続的な支援が必要である。			

番号 1640010 003

【1.基本情報】

事業名					中L	山道加	納宿まちづくり交	流センター選	重 営管理事業	
担当部名	まちづくり推進部				部		担当課名		まちづくり推進政策課	
実施方法		直営	宫	補助	等の	種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	令和	2	年度~			年度	根拠法令·関連計画	中山道加納宿まちづくり交流センター条例		

【2.事業概要】

(·	目的 何のためか)	加納宿を中心とした中山道沿道の歴史及び文化の継承を図り、地域住民との協働によるまちづくり活動の場を提供することにより、地域住民相互の交流を促進し、地域の活性化に寄与することを目的とする。
(手	内容 段·手法など)	まちづくり活動の場を提供
事業	何を	会議室の活用
の	誰に	地域団体、市民
対 象	どのくらい	年間稼働率30%以上
	5年度からの変 更点 読事業の場合)	

【3.支出(行政コスト)】 (1)人にかかるコスト

(1)人にかかるコスト							
	令和3年度	決算額	令和4年度	決算額	令和5年度決算額		
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	3,779	117	3,721	117	2,512	78	
パートタイム会計年度任用職員A	4,985	484	4,909	486	4,909	486	
パートタイム会計年度任用職員B	989	206	1,030	206	1,066	205	
計(A)	9,753	807	9,659	809	8,486	769	

(2)物にかかるコスト

	直接経費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【直接事業費】 (B)	5,267	6,019	6,589
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	光熱水費	851	1,039	853
項目	委託料	3,946	4,609	5,307
	消耗品費	368	270	333
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	14,057	14,057	14,057
	計(D)=B+C	19,324	20,076	20,646

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	29,077	29,735	29,132

[4.収入]

_	1 11 1247 14			
ĺ	収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
ĺ	国庫支出金	0	0	0
ĺ	県支出金	0	0	0
ĺ	市債	0	0	0
ĺ	使用料·手数料	97	139	130
	その他	47	64	51
ĺ	計(F)	144	203	181

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
財源(E - F)	28,933	29,532	28,951

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業受益者	会議室利用申込者	会議室利用申込者	会議室利用申込者	
受益者数	440	671	694	
受益者負担額(千円)	93	132	123	
受益者負担率(%)	0.3%	0.4%	0.4%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	65,757	44,012	41,716	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	施設開館日	数	単	位	日	
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	308		308			309
実績値	248		308			309

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	入館者数	単位		人		
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	15,000		15,000			15,000
実績値	13,294		16,363			17,584
達成状況	× (未達成)	(達成)			(達成)	

【8 評価】

【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	加納宿を中心とした中山道沿道の歴史・文化の継承や、地域住民との協働によるまちづくり活動を推進するために必要である。 地域住民との協働によるまちづくり活動の施設であり、市が行う必要がある。 地域性が高く周辺に類似施設はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	中	市民参画によるまちづくりを支援していくためには有効である。
(広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	·	まちづくり活動を行う地域団体等への活動支援及び連携を図るために市が関わる必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】[7]から	高	施設活用を図るために活動を進めている地域団体等を支援することにより、良好なまちなみの創出や地域の活性化が図れる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6]【7]から	中	世代に関係なく、広く市民が活用できる施設であるため適正である。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる		良好なまちなみの創出や地域の活性化を推進ため、継続的な運営が 必要である。

番号 1640010 __ 004

【1.基本情報】

T LIGHTAL										
事 業 名							景観重要建造物等整備事業			
担当部名	まちづくり推進部				部		担当課名	まちづくり推進政策課		
実施方法	Ī	直営	营	補助	等の	種類	その他補助金	実施主体 岐阜市		
開始·終了年度	令和	4	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	툿	· 景観法·岐阜市景観条例	

【2.事業概要】

(何	目的 Jのためか)	良好な景観形成に重要な建造物として景観法に基づき指定した景観重要建造物の維持、保存、継承を図る。
内容 (手段・手法など)		景観重要建造物の保存工事に要する経費の一部を助成
事業	何を	景観重要建造物の保存に対する助成金
の	誰に	景観重要建造物所有者
対 象	どのくらい	助成限度額600万円、かつ保存工事に要する経費の1/2
	年度からの変 更点 事業の場合)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1))(1033304)(1	令和3年		今和∉在度	令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	0	0	2,480	78	837	26	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	2,480	78	837	26	

(2)	牣	に	מ	'ל	\ ర	コ	ス	٢	

	直接経費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【直接事業費】 (B)	0	3,503	688
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	助成金	0	3,503	688
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	0	3,503	688

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	5,983	1,525

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	1,751	343
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	1,751	343

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
財源(E - F)	0	4,232	1,182	

10.471/12/71			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者		景観重要建造物所有者	景観重要建造物所有者
受益者数	-	1	1
受益者負担額(千円)	-	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	4,232,400	1,182,200

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	助成件数			位	件	
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	-		2			2
実績値	-		1			3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

,	*					
成果指標名	まちなみや景観の美しいまちだと思う人の割合			.位	%	
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	-		63.5			61.4
実績値	-		61.4			55.1
達成状況		× (未達成)		;	×(未達成)	

【8.評価】

[8.評価]	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】[2]から	高	建築年次の古い景観重要建造物を維持し、後世に伝えるためには、 多大な維持費がかかるため、支援は必須である。 法令に基づき市が指定しているものであるため、国費を活用しながら 市が支援する必要がある。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	高	景観重要建造物の保存に関する類似事業はない。 良好な景観を形成し、地域のシンボル的な存在である景観重要建造物の保存のためには有効な制度である。
(広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から 有効性	12)	自然、歴史·文化、都市が調和した多様で個性ある岐阜らしい景観を 保全・創出するために景観重要建造物の維持に関して所有者と協働 して取り組む必要がある。
+ 対が注 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	所有者自身が居住の用に供している物件が多いが、まちの資産として 長期的な維持のためには様々な事業手法を取り入れた活用を前提と した仕組みを所有者と連携して考えていく必要性がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	中	景観重要建造物は、指定することで規制もかかるため、助成とのバランスは図られている。
(総合評価) ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	良好な景観を維持していくためには、継続的な支援が必要である。

番号 1640025 __ 001

【1.基本情報】

事業名			空き家対策	推進事業	
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	空家対策課	
実施方法	委託(NPO)	補助等の種類		実施主体	特定非営利活動法人 岐阜空き家・相続共生ネット
開始·終了年度	平成 30 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画	空家等	等対策の推進に関する特別措置法 岐阜市空家等対策計画

【2.事業概要】

14.3	未似女」	
(1 □	目的 Jのためか)	・岐阜市空家等対策計画に基づき、空き家対策を推進する。 ・空き家の問題が認知され、空き家所有者からの空き家に関する問題解決に向けた相談の増加を図る。
(手戶	内容 设·手法など)	・空き家総合窓口において、空き家全般の相談を受け付ける。 ・空き家の適正管理や流通活用の促進を図るためのリーフレットを作成し、固定資産税の納税通知書に同封して送付する。 ・空き家の専門家と連携した空き家相談会を開催する。
事業	何を	・空き家総合窓口の運営 ・適正管理リーフレットの配布 ・空き家相談会の開催
の	誰に	・空き家の所有者・管理者、地域住民
対 象	どのくらい	·適正管理リーフレット 176,000 部 ·空き家相談会 50 回
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		変更なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度	表算額	令和4年度	決算額	令和5年度決算額		
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	20,995	650	20,670	650	20,930	650	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0		0	0	0	
計(A)	20.995	650	20,670	650	20,930	650	

1	2	١	物	1	4١	4١	Z	\neg	7	L
	4)	1771	ı	/J'	ינו	່ລ	_	$^{\prime}$	Г

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		694	818	1,060
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	総合窓口	0	0	0
項目	リーフレット作成等	429	546	576
	相談会	265	272	484
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
【施設管理】 (C)		0	0	0
	計(D)=B+C	694	818	1,060

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	21,689	21,488	21,990

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	428	492	573
計(F)	428	492	573

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
財源(E - F)	21,261	20,996	21,417

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	相談者	相談者	相談者
受益者数	514	512	582
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	41,364	41,008	36,799

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	適正管理リーフレ	単	位	部		
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	170,000		173,800		17	76,000
実績値	170,000		173,800		17	76,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

	-					
成果指標名	空き家相談会 柞	単	位	件		
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	150		150			70
実績値	61		75			88
達成状況	× (未達成)	× (未達成))		(達成)	

【8 評価】

_【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 空き家への対策は国、県、民間の関係団体や地域と連携して取り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割である。 類似の事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	中	リーフレット送付によって相談件数が年間約500件あり、効果は高い。 空き家相談会では相談者の課題が一定程度解決に向かっている。
(広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	·	市民等の相談を総合的に一つの窓口で受け付けることは、わかりやすく効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	様々な相談に対応しており、空き家の適正管理や流通活用が促進されるという効果が期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	中	所有者や近隣の方を問わず全市の空き家に関する相談を受け付けて おり、公平性は確保されている。
「総合評価) ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる		空き家の問題は、高齢化と人口減少が続く現在、ますます進展していくことになるため、引き続き事業の実施(現状維持)が必要である。

番号 1640025 __ 002

【1.基本情報】

T LIGHTAL										
事 業 名							空き家改修	多補助金		
担当部名	まちづくり推進部				部		担当課名	空家対策課		
実施方法	補	助	等	補助	等の	種類	その他補助金	実施主体空き家購入者		
開始·終了年度	令和			1	年度	根拠法令·関連計画	空家等	対策の推進に関する特別措置法 岐阜市空家等対策計画		

(2事業概要)

14.373	・	
目的 (何のためか)		空き家が流通・活用される。
内容 (手段・手法など)		市外からの定住者・子育て・新婚世帯が市内の空き家を購入した場合や、岐阜市版空き家バンクに登録されている空き家を購入した場合、改修費の一部を補助する。
事業	何を	空き家改修費補助
の	誰に	自らが定住するために購入した空き家の改修を行う者 2人以上の世帯に属する者 市外からの定住者を含む世帯、子育て世帯、新婚世帯、岐阜市版空き家バンク登録空き家を購入した者のいずれか
対 象	どのくらい	改修に係る費用の1/2(上限40万)
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		変更なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年月	E決算額	令和4年度	E決算額	令和5年度決算額		
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	12,597	390	12,402	390	12,558	390	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	12,597	390	12,402	390	12.558	390	

1	2	١	物	ı.–	ħ١	1 \	z	\neg	7	۲
	4	1	471	ı	IJ,	'n.	ພ	_	^	Ι.

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		400	800	400
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	改修費補助	400	800	400
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	400	800	400

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	12,997	13,202	12,958

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	133	333	200
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	133	333	200

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
財源(E - F)	12,864	12,869	12,758

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	補助対象世帯	補助対象世帯	補助対象世帯
受益者数	1	2	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,864,000	6,434,500	12,758,000

【7.指標】 **アウトプット評価** (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

Y Y I Y Y I HI IM (SAMA)	/ / / ledi // Ling o / C/ 120 ()					
活動指標名	補助件数	単	位	件		
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	8		8			3
実績値	1		2			1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	空き家の活	単	位	件		
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	8		8			3
実績値	1		2			1
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	>	〈(未達成)	

【8.評価】

【8.2111111		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 空き家への対策は、国、県、民間の関係団体や地域と連携して取り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割である。 類似の事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	中	補助金を活用して空き家が活用されることにより、将来的に管理不全な空き家となって対策が必要になることを未然に防ぐ効果がある。
(広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	.,,	空き家を活用するという施策は、わかりやすく効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	空き家が活用されて空き家ではなくなるという効果が期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	中	空き家を活用する者かつ本市への定住促進に資する者に予算の範囲内で等しく補助するものであり、公平性は確保されている。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	空き家の問題は、高齢化と人口減少が続く現在、ますます進展していくことになるため、補助要件の見直しが必要である。

番号 1640025 __ 003

【1.基本情報】

T TOPENT THE TAX												
事業名		岐阜市版空き家バンク運営事業										
担当部名	まちづくり推進部						担当課名	空家対策課				
実施方法	Ī	直営補助		等の	種類		実施主体	岐阜市				
開始·終了年度	令和	3	年度~			年度	根拠法令·関連計画	空家等	等対策の推進に関する特別措置法 岐阜市空家等対策計画			

【2.事業概要】

目的 (何のためか) 内容 (手段・手法など)		空き家の所有者や空き家の購入を検討している者に空き家バンクが認知され、物件が登録され、流通・活用を目的とする物件として認知される。
		空き家バンクに流通・活用を目的とする物件が登録される。
事業	何を	全国版空き家バンクを活用した空き家の流通の支援
が対	誰に	空き家の所有者で、売却を希望する者
象	どのくらい	150件程度
	年度からの変 更点 事業の場合)	変更なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度	令和3年度決算額 令和4年度決算額		令和5年度決算額		
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,597	390	12,402	390	12,558	390
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	12.597	390	12.402	390	12.558	390

_					
2	1771	にか	かる	コス	r

	直接経費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【直接事業費】 (B)	1,154	158	352
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	委託料	1,154	158	352
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	1,154	158	352

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	13,751	12,560	12,910

【4.収入】

1 117X7 VI			
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	40	51	116
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他 0		0	0
計(F)	40	51	116

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
財源(E - F)	13,711	12,509	12,794	

令和3年度		令和5年度	
空き家の売却希望者	空き家の売却希望者	空き家の売却希望者	
2	3	4	
0	0	0	
0.0%	0.0%	0.0%	
6,855,500	4,169,667	3,198,500	
	空き家の売却希望者 2 0 0.0%	空き家の売却希望者空き家の売却希望者23000.0%0.0%	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	既存住宅状況調査軒数			位	件	
	令和3年度 令和4年				令和5年度	
目標値	-		5			5
実績値	-		3			4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

	*					
成果指標名	空き家バンクへ	単	位	件		
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	-		10			5
実績値	-		3			4
達成状況		× (未達成)	;	×(未達成)	

【8.評価】

_【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 空き家への対策は、国、県、民間の関係団体や地域と連携して取り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割である。 類似の事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	中	一般に流通しづらい空き家を空き家バンクに登録し流通を促進することで、将来的に管理不全な空き家となって対策が必要になることを未然に防ぐ効果がある。
(広域·民間活用·市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から		一般に流通しづらい空き家を登録し流通を促進するという施策は、わかりやすく効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	一般に流通しづらい空き家を流通させて空き家を減少させるという効果が期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	中	全市の空き家売却希望者を対象としており、公平性は確保されている。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	空き家の問題は、高齢化と人口減少が続く現在、ますます進展していくことになるため、空き家の登録要件の見直しが必要である。

番号 1640025 __ 004

【1.基本情報】

事業名		管	理不全な空き家口	に対する代行	丁措置
担当部名	まちづく	り推進部	担当課名	空家対策課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始·終了年度	平成 26 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画	空家等対策の推進に関する特別措置法 岐阜市空家等対策計画	

【2.事業概要】

	目的 阿のためか)	保安上危険な状態にある空き家が発生した場合、緊急的に措置を行い危険を回避し、一時的 に周辺の安全を確保する。				
内容 (手段・手法など)		保安上危険な状態にある空き家に対し、緊急的に最低限度の措置を行う。 のちに、所有者から費用を徴収する。				
事業	何を	危険な状態にある空き家に対する緊急的な措置による危険の回避				
業 の対	誰に	不特定多数の市民				
象	どのくらい	危険な状態の解消				
	5年度からの変 更点 売事業の場合)	変更なし				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度	E決算額	令和4年度	令和4年度決算額		決算額
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,796	520	24,804	780	16,744	520
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16.796	520	24.804	780	16,744	520

_					
2	1771	にか	かる	コス	r

\ /	DICE DE CANT			
直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	2,058	0
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	代執行	0	2,058	0
項目	緊急安全代行措置	0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	0	2,058	0

(3)総コスト

40 NV 	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	16,796	26,862	16,744

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	646	0
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	646	0

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
財源(E - F)	16,796	26,216	16,744	

1017/17/22/1			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	不特定多数	不特定多数	不特定多数
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	緊急安全代行		単	位	件	
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	2		2			2
実績値	0		0			0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	略式代執	単	位	件		
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	-		1			0
実績値	-		1			0
達成状況		(達成)			(達成)	

【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 空き家への対策は、国、県、民間の関係団体や地域と連携して取り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割である。 類似の事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	低	危険な状態にある空き家に対する緊急的な措置であり、措置後に空き 家所有者に費用を徴収する。
(広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	11.7	緊急性がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】[7]から	高	不特定多数の市民に対する危険を回避するという効果が期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	高	不特定多数の市民に対する危険を回避するための措置であり、公平性は確保されている。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる		周辺の生活環境の改善を図るため、条例に基づいた措置であることから、引き続き事業の実施が必要である。

番号 1640025 __ 005

【1.基本情報】

事業名						不良空き家院	余却補助金	
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	空家対策課			
実施方法	補	補助等の種類		種類	その他補助金	実施主体不良空き家の所有者		
開始·終了年度	令和	2	年度 ~		年度	根拠法令·関連計画	空家等	等対策の推進に関する特別措置法 岐阜市空家等対策計画

【2.事業概要】

	F未NX	. 4	
目的 (何のためか)		<i>י</i> מי)	不良空き家が所有者により自主的に除去され、安心安全なまちづくりが進む。
内容 (手段・手法など)		など)	不良空き家と判定された空き家を除却する場合、除却費用の一部を補助する。
事業	1	何を	不良空き家除却費補助
σ	言	誰に	不良空き家の所有者
文 多	<u></u> Εσ.)<511	除却に係る費用の1/2(上限50万)
	令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		変更なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1)/([],1],2]						
	令和3年度決算額		令和4年度	決算額	令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,796	520	16,536	520	16,744	520
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16,796	520	16,536	520	16,744	520

1	2	\ ተ/ ጠ	I. T	かる	コフ	L
	4	11/1	レル	າມາລ	コ ス	г

	直接経費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【直接事業費】 (B)	6,853	7,771	7,843
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	除却費補助	6,853	7,771	7,843
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	6,853	7,771	7,843

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	23,649	24,307	24,587

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	2,926	2,771	3,262
県支出金	1,963	2,498	2,288
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	4,889	5,269	5,550

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
財源(E - F)	18,760	19,038	19,037	

1017/17/27/1			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	補助対象者	補助対象者	補助対象者
受益者数	14	17	17
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,340,000	1,119,882	1,119,824

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助件数	単	位	件		
	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
目標値	10		15			17
実績値	14		17			17

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

	1-1					
成果指標名	不良空き家の除却			.位	件	
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	10		15			17
実績値	14		17			17
達成状況	(達成)	(達成)			(達成)	

【8 評価】

【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか [1][2]から		全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 空き家への対策は、国、県、民間の関係団体や地域と連携して取り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割である。 類似の事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	高	周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼしている管理不全な空き家の除却を促進していくことで、特定空家等となり特措法に基づく措置や最終的に行政代執行となることを防止する効果が期待できる。
(広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から		除却しか解決策がない空き家に対する施策は、分かりやすく効率的で ある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	周辺地域へ深刻な影響を及ぼしている管理不全な空き家が除却されることで、周辺の生活環境が改善されるという効果が期待できる。
公平性 ·受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	周辺の生活環境を改善するために。除却が必要な管理不全な空き家の所有者に対して補助するものであり、公平性は確保されている。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	空き家が増加しているなかで、放置されることにより管理不全となる空き家も増加していることから、周辺の生活環境の改善を図るため、補助要件の見直しが必要である。

番号 1640040 001

【1.基本情報】

I TOPENT TO TAKE				
事業名		岐阜市建築物	7等耐震化促進事	事業(木造住宅耐震診断事業)
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体 (一社)岐阜県建築士事務所協会
開始·終了年度	平成 21 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか) 内容 (手段・手法など)		耐震診断により、木造住宅の所有者に、住宅の耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。
		昭和56年5月31日以前に着工した一戸建ての木造住宅を対象に、県に登録された「岐阜県木 造住宅耐震相談士」を無料で派遣して、耐震診断と概算補強工事費の情報提供を実施する。
事業	何を	耐震診断結果と概算補強工事費を情報提供
の	誰に	木造住宅の所有者
対 象	どのくらい	80件
	手度からの変 更点 事業の場合)	

【3.支出(行政コスト)】 (1)人にかかるコスト

(1)/(6/1/1/9/3/7)	A 100	_ <i>66</i>	A 10 1	_ <i>66</i>	A 40 - 6-	_ // // // // // // // // // // // // //
	令和3年度	决算 額	令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	226	7	223	7	225	7
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	226	7	223	7	225	7

1	2	١	物	ı.–	ħ١	1 \	z	\neg	7	۲
	4	1	471	ı	IJ,	'n.	ພ	_	^	Ι.

	直接経費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【直接事業費】 (B)	3,264	2,980	2,412
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	業務委託費	3,264	2,980	2,412
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
【施設管理】 (C)		0	0	0
	計(D)=B+C	3,264	2,980	2,412

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	3,490	3,203	2,637

[4.収入]

I 11-18/2 (1			
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	1,631	1,488	1,205
県支出金	815	745	603
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	2,446	2,233	1,808

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
財源(E - F)	1,044	970	829	

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者
受益者数	69	63	51
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15,132	15,390	16,263

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

I	活動指標名	木造住宅の耐震診断件数			位	件	
		令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	目標値	80		80			80
	実績値	69		63			51

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	住宅の耐震化棟数			.位	棟	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
目標値	-		-			-
実績値	-		-			
達成状況						

【8 評価】

【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	所有者の方々にご自身の住宅の耐震性を把握していただき、市民の方々の防災意識を高める点において、市の事業として(無料で)実施する必要はある。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	(一社)岐阜県建築士事務所協会と単価契約にて実施しており、無駄なく実施できている。 すでに(一社)岐阜県建築士事務所協会に業務委託(単価契約)し、 岐阜県木造住宅耐震相談士が実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	診断実施者の約1割は耐震補強工事補助に至っている。 また、実施後のアンケート調査によると、約3割程度の方が、耐震診断の結果を踏まえて、自費での耐震補強や建替え・除却に至っており、 その旨の判断材料になっているものと考える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	中	所有者の方々にご自身の住宅の耐震性を把握していただき、市民の 方々の防災意識を高める点において、市の事業として(無料で)実施 する必要はある。
(総合評価) ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	令和6年能登半島地震の被災状況を受け、木造住宅への被害が大き いことから、木造住宅の耐震化に重点を置き、事業の見直しを図る。

番号 1640040 __ 002

【1.基本情報】

事 業 名		岐阜市建築物	等耐震化促進事業(一般建築物耐震診断補助)			
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体 建築物の所有者		
開始·終了年度	平成 18 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画		の耐震改修の促進に関する法律 章市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか) 内容 (手段・手法など)		一戸建て木造住宅以外の建築物の耐震診断を行うことにより、所有者に耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。
		昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て木造住宅以外の建築物の所有者が行う耐震診断費用の一部を補助する。
事業	何を	耐震診断費用の一部
兼の対	誰に	建築物の所有者
象	どのくらい	耐震診断費用の2/3を補助する。(上限額)一戸建ての住宅:9万円、一戸建ての住宅以外:上限なし
, ,,,	年度からの変 更点 事業の場合)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度	令和4年度決算額		決算額
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	388	12	191	6	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	388	12	191	6	97	3

1	2	١	物	ı.–	<i>ځ</i> ۱	<i>ب</i>	z	\neg	7	۲
	4)	杪	ı	IJ,	ינו	ຈ	_	\sim	ľ

	直接経費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【直接事業費】 (B)	2,172	6,112	2,000
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	補助金	2,172	6,112	2,000
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
【施設管理】 (C)		0	0	0
	計(D)=B+C	2,172	6,112	2,000

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,560	6,303	2,097

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	1,086	3,056	1,000
県支出金	543	1,528	500
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	1,629	4,584	1,500

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
財源(E - F)	931	1,719	597	

1017/1/12/2/1			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	建築物の所有者	建築物の所有者	建築物の所有者
受益者数	4	2	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	232,650	859,400	596,600

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

ĺ	活動指標名	建築物耐震診断の補助件数			位	件	
		令和3年度	令和4年度			令和5年度	
I	目標値	2		2			3
I	実績値	4		2			1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	建築物の耐震	化棟数	単位		棟
	令和3年度	令和4年度			令和5年度
目標値	-		-		-
実績値	-		-		-
達成状況					

[8.評価]					
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)			
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地震に強い安全で安心なまちづくりを推進するためには、補助制度は必要である。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。			
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	高	建築物の耐震化率の向上に寄与している。			
(広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から		特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。			
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	耐震診断のみでは、建築物の耐震化率の向上にはあまり寄与できていないが、耐震化を促す第一歩となっている。			
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	診断費用の2/3かつ面積による上限設定もあり、適正であると考える。			
「総合評価) ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる		安全安心なまちづくり、住まいづくりを推進するため、国・県と協調し現 状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。			

番号 1640040 __ 003

【1.基本情報】

T LIGHTY					
事業名	岐阜	市建築物等耐震	化促進事業(特)	定建築物等荷	耐震改修計画策定補助)
担当部名	まちづく	まちづくり推進部		建築指導課	
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	建築物の所有者
開始·終了年度	平成 29 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画		の耐震改修の促進に関する法律 章市建築物耐震改修促進計画

【2.事業概要】

14.57	E1W.54.1					
目的 (何のためか) 内容 (手段・手法など)		耐震改修計画策定の費用を支援することで、耐震改修または建て替えを促す。				
		昭和56年5月31日以前に建築された特定建築物、緊急輸送道路沿道建築物、要緊急安全確認 大規模建築物、要安全確認計画記載建築物の所有者が行う耐震改修計画策定費用の一部を 補助する。				
事業	何を	耐震改修計画策定費用の一部				
の	誰に	建築物の所有者				
対 象	どのくらい	耐震改修計画策定費用の4/9(特定建築物、緊急輸送道路沿道建築物)または、2/3(要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物)を補助する。				
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度	E決算額	令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	補助金	0	0	0
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	0	0	0
(2)	計(D)=B+C	0	0	(

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	65	159	161

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
財源(E - F)	65	159	161

	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
事業受益者	建築物の所有者	建築物の所有者	建築物の所有者				
受益者数	0	0	0				
受益者負担額(千円)	0	0	0				
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%				
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0				

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	建築物耐震改修計画策定の補助件数		単	位	件	
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	2		2			2
実績値	0		0			0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	建築物の耐震化棟数			.位	棟	
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	•		-			-
実績値	ı		-			-
達成状況						

[8 評価]

_【8.評価】				
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)		
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地震に強い安全で安心なまちづくりを推進するためには、補助制度は必要である。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。		
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	高	一定の用途及び規模要件に該当する特定建築物等の耐震改修計画 の策定に対して補助を行うことで、特定建築物等の耐震化に寄与して いる。		
(広域·民間活用·市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から		特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。		
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】[7]から	中	一定の用途及び規模要件に該当する特定建築物等の耐震改修計画 の策定に対して補助を行うことで、特定建築物等の耐震化に寄与して いる。		
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	中	耐震改修計画策定費用の4/9または、2/3かつ面積による基準額設定もあり、適正であると考える。		
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる		安全安心なまちづくり、住まいづくりを推進するため、国・県と協調し現 状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。		

番号 1640040 __ 004

【1.基本情報】

T LIGHTAL					
事業名	I	岐阜市建築物等	耐震化促進事業	(木造住宅社	耐震改修工事補助)
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課	
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	木造住宅の所有者
開始·終了年度	平成 17 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

1 - 3 - 7	K1W.X.1	
目的 (何のためか) 内容 (手段・手法など)		本市で大半を占める木造住宅に対して、耐震改修工事費用の一部を補助することにより、木造住宅の耐震化を促進して人的被害を抑制し、安全で安心できるまちづくりを推進する。
		耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の木造住宅の所有者に対し、一定基準以上となる耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。
事	何を	耐震改修工事費の一部
業 の 対	誰に	木造住宅の所有者
象	どのくらい	[1.0補強] 工事費が120万円未満の場合: 工事費×90%、工事費が120万円以上の場合: 工事費×40% + 60万円、上限額110万円 [0.7補強] 工事費が120万円未満の場合: 工事費×61.5%、工事費が120万円以上の場合: 工事費×11.5% + 60万円、上限額84万円
	年度からの変 更点 事業の場合)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,713	84	572	18	1,352	42
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2.713	84	572	18	1.352	42

1	2	١	物	ı.–	<i>ځ</i> ۱	<i>ب</i>	z	\neg	7	۲
	4)	杪	ı	IJ,	ינו	ຈ	_	\sim	ľ

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		12,661	3,300	6,647
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	補助金	12,661	3,300	6,647
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	12,661	3,300	6,647

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	15,374	3,872	7,999

【4.収入】

I 11-18/2 (1			
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	4,527	1,500	2,627
県支出金	4,067	900	2,010
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	8,594	2,400	4,637

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
財源(E - F)	6,780	1,472	3,362

令和3年度	令和4年度	令和5年度	
木造住宅の所有者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者	
14	3	7	
0	0	0	
0.0%	0.0%	0.0%	
484,300	490,800	480,343	
	木造住宅の所有者 14 0 0.0%	木造住宅の所有者木造住宅の所有者14300	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	木造住宅耐震改修工事の補助件数			位	件	
	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
目標値	12		13			13
実績値	14		3			7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

	1-1					
成果指標名	住宅の耐震化棟数		単位		棟	
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	12		13			13
実績値	14		3			7
達成状況	(達成)	× (未達成)	;	× (未達成)	

【8. 評価 】 評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との		個人の資産に対する補助であるものの、いつどこで起こってもおかしくない大地震に対して、市民の生命と財産を守るという観点から、補助事業を実施する必要はある。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
統廃合はできるか 【1】【2】から		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	高	住宅の耐震化率の向上に寄与している。
他に効率的な方法はないが (広域·民間活用·市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から		特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	住宅の耐震化率の向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から		個人の資産に対する補助であるが、耐震に関する工事費に対する 28%~61%の国や県の要綱に準じた補助であり、適正であるものと考える。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持:様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	対象住宅は、築40年程度経過し、建て替えの時期を迎えるが、改修工事により住み続けるためには、この事業は費用面で非常に有効であり、毎年一定の実績が続いている。 令和6年能登半島地震の被災状況を受け、木造住宅への被害が大きいことから、木造住宅の耐震化に重点を置き、事業の見直しを図る。

番号 1640040 __ 005

【1.基本情報】

T THE TAI						
事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修工事)					
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	建築物の所有者	
開始·終了年度	平成 18 年度 ~	年度	· 根柳、子公,因用 = + 田		の耐震改修の促進に関する法律 章市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

14 77 7	F1W6.54.1	
目的 (何のためか)		耐震改修工事費用の一部を補助することにより、特定建築物の耐震化を促進して人的被害を抑制し、安全で安心できるまちづくりを推進する。
内容 (手段・手法など)		耐震診断の結果、「倒壊する危険性がある」と判定された昭和56年5月31日以前に建築された 特定建築物の所有者が行う耐震改修工事費の一部を補助する。
事業	何を	耐震改修工事費の一部
の	誰に	建築物の所有者
対 象	どのくらい	耐震改修工事費の23%(特定建築物)、2/3(要緊急安全確認大規模建築物、緊急輸送道路沿道建築物)、11/15(要安全確認計画記載建築物)または1/3(分譲マンション)(マンションの場合50,200円/㎡限度、マンション以外の場合51,200円/㎡限度)
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度	令和4年度決算額		決算額
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

	直接経費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
【直接事業費】 (B)		0	0		0
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
	補助金	0	0		0
項目		0	0		0
		0	0		0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
	【施設管理】 (C)	0	0		0
	計(D)=B+C	0	0		0
	//\ — ¬				

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	65	159	161

【4.収入】

I 11-18/2 (1			
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
財源(E - F)	65	159	161

101-10111111111111111111111111111111111			
	令和3年度		令和5年度
事業受益者	建築物の所有者	建築物の所有者	建築物の所有者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

ĺ	活動指標名	建築物耐震改修の補助件数			位	件
I		令和3年度	令和4年度			令和5年度
I	目標値	1		0		
I	実績値	0		0		1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

	*					
成果指標名	建築物の耐震化棟数			.位	棟	
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	1		0			-
実績値	0		0			-
達成状況	× (未達成)					

【8 評価】

_【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか [1][2]から	高	地震に強い安全で安心なまちづくりを推進するためには、補助制度は必要である。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	中	一定の用途及び規模要件に該当する特定建築物等の耐震補強工事 に対して補助を行うことで、特定建築物等の耐震化に寄与している。
(広域・民間活用・市民協働など) 【1】[3][4][5][6]から	'	特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	一定の用途及び規模要件に該当する特定建築物等の耐震補強工事 に対して補助を行うことで、特定建築物等の耐震化に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	中	耐震補強工事費の23%、2/3、11/15または、1/3かつ面積による基準額設定もあり、適正であると考える。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる		安全安心なまちづくり、住まいづくりを推進するため、国・県と協調し現 状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

番号 1640040 __ 006

【1.基本情報】

事業名		吹付けアスベスト対策事業(アスベスト含有調査補助)						
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課				
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体建築物の所有者又は管理				
開始·終了年度	平成 20 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画	石綿による健康等に係る被害の防止のための 大気汚染防止法等の一部を改正する法律				

【2.事業概要】

1.4	· • *	:1W. 3Z /	
目的 (何のためか)			民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防 し、生活環境の保全を図ることを目的とする。
		内容 ·手法など)	アスベスト含有の吹付け建材が施工されているおそれがある建築物の所有者又は管理者が行う アスベスト含有調査費用の一部を補助する。
	事業	何を	含有調査費用の一部
	の	誰に	建築物の所有者又は管理者
	対 象	どのくらい	含有調査費用(上限9万円)の10/10を補助する。
	令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度	令和4年度決算額		決算額
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	64	2

1	2	١	物	ı.–	ħ١	1 \	z	\neg	7	۲
	4	1	471	ı	IJ,	'n.	ພ	_	^	Ι.

	直接経費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)		449	290	140
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	補助金	449	290	140
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	449	290	140

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	514	354	204

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円) 令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	449	290	140
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	449	290	140

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
財源(E - F)	65	64	64

101-10111100011			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者
受益者数	6	5	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,767	12,720	32,200

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

						_
活動指標名	アスベスト含有調査の補助件数			位	件	
	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
目標値	5		5			5
実績値	6		5			2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	アスベスト含有調査の件数			位	件	
	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
目標値	5		5			5
実績値	6		5			2
達成状況 (達成)		(達成)		>	〈(未達成)	

[8 評価]

【8.評価】							
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)					
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか [1][2]から	高	アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を 図る目的において、補助制度は必要である。 国との協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。					
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	高	アスベスト含有の有無を認識することができる。					
(広域·民間活用·市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	1-3	特に広域的連携や民間活用または市民協働で実施する必要はない。					
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】[7]から	高	アスベスト含有の有無を認識することにより、その後の除去工事が見込める。					
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	中	アスベストの調査は除去へとつながるものであり、アスベストの飛散を防止することは地域の安全に寄与している。					
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる		国と協調し補助事業の申込みを希望する全ての所有者等が事業実施できている。					

番号 1640040 __ 007

【1.基本情報】

事業名	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト除去等補助)									
担当部名	まちづく	り推進部	担当課名		建築指導課					
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体建築物の所有者又は管理						
開始·終了年度	平成 20 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画		る健康等に係る被害の防止のための 染防止法等の一部を改正する法律					

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。
(手具		吹付けアスベストが施工されている建築物の所有者又は管理者が行う吹付けアスベスト除去等の費用の一部を補助する。
事業	何を	吹付けアスベスト除去等の費用の一部
兼 の 対	誰に	建築物の所有者又は管理者
象	どのくらい	吹付けアスベスト除去等の費用(上限300万円)の2/3
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年月	令和4年度決算額		度決算額
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	64	2

(2)物にかかるコスト			
直接経費 【直接事業費】		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【且按事業質】 (B)	2,000	2,000	2,000
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	補助金	2,000	2,000	2,000
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
【施設管理】 (C) 計(D)=B+C		0	0	0
		2,000	2,000	2,000

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,065	2,064	2,064

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	1,000 1,000		1,000
県支出金	0	0	0
市債 0		0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	1,000	1,000	1,000

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
財源(E - F)	1,065	1,064	1,064	

10:37(17(27))			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,064,600	1,063,600	1,064,400

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

ří	5動指標名	吹付けアスベスト除去等の補助件数			.位	件	
		令和3年度	令和4年度			令和5年度	
	目標値	1		1			2
	実績値	1		1			1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

·	,						
成果指標名	吹付けアスベスト除	去等の件数	単	位	件		
	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
目標値	1		1			2	
実績値	1		1			1	
達成状況	(達成)	(達成)		;	× (未達成)		

【8.評価】

_【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を 図る目的において、補助制度は必要である。 国との協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	高	健康被害をもたらすアスベストの除去ができる。
(広域·民間活用·市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から		特に広域的に連携や民間活用または市民協働で実施する必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	健康被害をもたらすアスベストの適正な除去により、生活環境の保全に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	中	アスベストを除去し飛散を防止することは地域の安全に寄与している。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる		国と協調し、生活環境の保全を図るため、現状の制度を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

番号 1640040 __ 008

【1.基本情報】

T LIGHTY										
事業名	木造住宅耐震化啓発事業									
担当部名	まちづく	り推進部	担当課名	建築指導課						
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体 岐阜市						
開始·終了年度	平成 24 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画						

【2.事業概要】

(1	目的 可のためか)	市民の防災意識の向上と木造住宅の無料耐震診断事業及び耐震改修工事補助事業を啓発するため。
内容 (手段・手法など)		木造住宅耐震啓発チラシをダイレクトメールにより送付し、啓発を行う。
事業	何を	木造住宅耐震啓発チラシ
の	誰に	市民
対象	どのくらい	個別配布(配布枚数:8,000部)
	年度からの変 更点 事業の場合)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1)人にかかるコント						
	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	194	6	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	10	2	80	16	83	16
計(A)	203	8	716	36	727	36

	直接経費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【直接事業費】 (B)	557	746	797
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	チラシ作成	243	68	77
項目	チラシ配布	314	0	0
	郵送料	0	625	672
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	557	746	797

(3)総コスト

	令和3年度決算額(干円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	760	1,462	1,524

【4.収入】

収入	入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫	支出金	0	299	398
県	支出金	0	0	0
Ī	市債	0	0	0
使用料	斗·手数料	0	0	0
7	の他	0	0	0
言	†(F)	0	299	398

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)		
財源(E - F)	760	1,163	1,126		

101-101-101-101			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施回数	単	位	回	
	令和3年度	令和4年度			令和5年度
目標値	1		1		
実績値	1		1		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	啓発実施後の耐震診断の申込数			.位	件数	
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	30		30			30
実績値	22		36			230
達成状況	× (未達成)	(達成)			(達成)	

【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性		市民の防災意識を高め、木造住宅耐震診断・耐震改修工事補助事業をPRするためには必要である。
目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか [1]【2】から	高	耐震化の啓発については国・県も実施すべき必要はあるが、市の事業に関することまではできないことから市が実施する必要がある。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	中	的確なタイミングで発送したことにより、大きな効果が得られた。
(広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	,,,	資産税課より対象住宅の所有者情報をいただき、所有者へ直接ダイレクトメールを送付した。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	ダイレクトメールによる啓発を行ったことで、耐震診断は、次年度の申 込みに期待以上の効果があった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	高	耐震改修工事の必要性を市民全体に周知する手段として、本啓発事業は有効であり、適正である。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	令和4年度よりダイレクトメールでの啓発を開始した。令和6年能登半島地震の被害状況を受け、市民の関心が高まっている中で、送付したダイレクトメールの効果は大きく、耐震診断を受ける方の40%超はダイレクトメールがきっかけとなっていたことから、耐震化の啓発に有効である。

番号 1640040 __ 009

【1.基本情報】

事業名		岐阜市建築物等耐震化促進事業(耐震シェルター等設置補助)									
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	建築指導課					
実施方法	補助領	等	補助等の種類		その他補助金	実施主体 木造住宅の所有者					
開始·終了年度	平成 26	年度 ~		年度	根拠法令·関連計画	岐阜市建築物耐震改修促進計画					

【2.事業概要】

	K 1990	
(何	目的 (のためか)	経済的な理由等から耐震補強工事が不可能で、地震時に迅速な自力避難が困難である高齢者や障がい者の生命の安全を確保するため。
(手科	内容 g·手法など)	耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の高齢者等が居住する木造住宅の所有者に対し、耐震シェルターまたは防災ベッドを設置する費用の一部を補助する。
事業	何を	耐震シェルターまたは防災ベッドを設置する費用の一部
兼 の 対	誰に	木造住宅の所有者
象	どのくらい	耐震シェルター等の設置費用の90%(上限27万円)
	年度からの変 更点 事業の場合)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度	決算額	令和4年度	決算額	令和5年度決算額		
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	65	2	64	2	32	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	65	2	64	2	32	1	

1	2	١	物	ı.–	ħ١	1 \	z	\neg	7	۲
	4	1	471	ı	IJ,	'n.	ພ	_	^	Ι.

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		270	270	0
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	補助金	270	270	0
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	270	270	0

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	335	334	32

【4.収入】

ı	収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	国庫支出金	0	0	0
ĺ	県支出金	0	0	0
ĺ	市債	0	0	0
ĺ	使用料·手数料	0	0	0
ĺ	その他	0	0	0
ĺ	計(F)	0	0	0

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
財源(E - F)	335	334	32	

101-10111100011				
令和3年度		令和4年度	令和5年度	
事業受益者	木造住宅の居住者	木造住宅の居住者	木造住宅の居住者	
受益者数	1	1	0	
受益者負担額(千円)	0	0	0	
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	334,600	333,600	0	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	耐震シェルター等の補助件数			位	件	
	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
目標値	1		1			1
実績値	1		1			0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	耐震シェルター等の設置件数			.位	件	
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	1		1			1
実績値	1		1			0
達成状況	(達成)	(達成)		,	× (未達成)	

【8 評価】

_【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から		経済的理由から耐震補強工事が実施できない高齢者等の生命の安全確保のためには補助制度は必要である。 国・県による補助制度はないため、市が市民(高齢者等)の生命の安全確保のための一助となる事業として実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	中	自力避難が困難な高齢者等の生命の安全確保の一助(費用負担の 軽減)に寄与している。
(広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	T	特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	耐震化率の向上には結びつかないが、防災意識の向上、自力避難が 困難な高齢者等の生命の安全確保に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から		所得の低い高齢者等に対する補助であり、90%補助(上限27万円)は 適正であるものと考える。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	経済的理由から耐震補強工事が実施できない生活弱者以外も、補助の活用ができるように、補助要件を見直す。

番号 1640040 __ 010

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(ブロック塀等撤去費補助事業)							
担当部名	まちづく	り推進部	担当課名	建築指導課				
実施方法	補助等	補助等補助等の種類		実施主体 ブロック塀等の所有者				
開始·終了年度	平成 30 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画				

【2.事業概要】

目的 (何のためか) 内容 (手段・手法など)		地震によるブロック塀等の倒壊により通行者等が被害を受け、又は道路の通行の妨げとなること を防止するため。
		道路に面する高さ60cm以上、長さ1m以上のブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。
事業	何を	ブロック塀等の撤去費の一部
業の対	誰に	ブロック塀等の所有者等
象	どのくらい	撤去に要する費用と見付面積×10,000円のいずれか低い額の1/2(補助上限額30万円)
	年度からの変 更点 事業の場合)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1)人にかかるコン						
	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,977	216	4,293	135	4,540	141
バートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,977	216	4,293	135	4,540	141

1	2	\ ተ/ ጠ	I. T	かる	コフ	L
	4	11/1	レル	າມາລ	コ ス	г

/	かに ひ ひ る コハー			
直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,728	3,498	3,973
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	補助金	5,728	3,498	3,973
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	5,728	3,498	3,973

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D 	12,705	7,791	8,513

【4.収入】

	収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	国庫支出金	2,482	1,860	1,486
	県支出金	639	280	269
	市債	0	0	0
	使用料·手数料	0	0	0
ĺ	その他	0	0	0
	計(F)	3,121	2,140	1,755

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
財源(E - F)	9,584	5,651	6,758	

1017/17/22/1			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	ブロック塀等の所有者	ブロック塀等の所有者	ブロック塀等の所有者
受益者数	72	45	47
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	133,108	125,578	143,791

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ブロック塀等撤去の補助件数			位	件	
	令和3年度	令和3年度 令和4年度			令和5年度	
目標値	80		80			70
実績値	72		45			47

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	ブロック塀等の撤去件数			.位	件	
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	80		80			70
実績値	72		45			47
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	,	× (未達成)	

【8.評価】

_【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	平成30年6月の大阪府北部地震での事故を受け、市民の関心は高く、安全確保のためには補助制度は必要である。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	高	市民の安全確保のためには必要である。
(広域・民間活用・市民協働など) 【1】[3]【4]【5]【6]から	120	特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】[7]から	中	緊急措置にて補助率をかさ上げは、終了したが、依然危険性のあるブロック塀等があり、撤去は進んでいる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	中	個人の資産(撤去)に対する補助であるが、不適合なものが数多く存在していることから、通学路または避難路に面するものは特に早期に撤去等の対策を講じていただく必要がある。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	児童・生徒を含めた歩行者や避難者の安全について更なる確保を目指し、事業の改善を図る。

番号 1640040 __ 011

【1.基本情報】

T LIGHTY										
事業名	屋外広告物啓発協力員制度									
担当部名	まちづく	り推進部	担当課名	建築指導課						
実施方法	その他	その他補助等の種類		実施主体	岐阜市					
開始·終了年度	平成 11 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市屋外広告物啓発協力員要綱						

【2.事業概要】

14.77	< 1963C.1	
目的 (何のためか)		市民の協力により、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条例に規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危害の防止を達成する。
内容 (手段・手法など)		自治会連合会ごとに委嘱した屋外広告物啓発協力員が、地域内をパトロールして違反広告物等を市に報告するとともに、地域において屋外広告物制度の啓発活動を行う。
事業	何を	地域内のパトロール
の	誰に	屋外広告物啓発協力員
対 象	どのくらい	違反広告物等の報告を月1回以上
	手度からの変 更点 事業の場合)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度	決算額	令和5年度決算額		
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	969	30	954	30	966	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	969	30	954	30	966	30	

1	2	١	物	ı.–	<i>ځ</i> ۱	<i>ب</i>	z	\neg	7	۲
	4)	杪	ı	IJ,	ינו	ຈ	_	\sim	ľ

È	士+立/7 建			
	直接経費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【直接事業費】 (B)	649	599	593
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
-I	謝礼	591	598	587
項目	食糧費	2	1	6
	印刷製本費	56	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
【施設管理】 (C)		0	0	0
	計(D)=B+C	649	599	593

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,618	1,553	1,559

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
財源(E - F)	1,618	1,553	1,559

1017/17/22/1			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	屋外広告物啓発協力員	屋外広告物啓発協力員	屋外広告物啓発協力員
受益者数	50	50	50
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	32,360	31,060	31,180

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	パトロール報告	単	位	件		
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	600		600			600
実績値	614		697			697

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	パトロールによる違反応	告物報告件数	単	位	件	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
目標値	対前年比マイナス	対前年比マイ	ナス	対前	作比マイナス	
実績値	60		42			54
達成状況	(達成)	(達成)		;	× (未達成)	

【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市民の協力を活用し、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条例に規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危害の防止を達成する目的は市民・社会ニーズに合っている。 の目的を達成するため、市民に近い基礎自治体である本市が実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	高	市民の協力により、市域全域から違反広告物等について月1回以上 報告を受けられるため効率的に違反広告物の是正・指導ができる。
(広域·民間活用·市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から		市域内は本市が実施する必要があり、市民協働で屋外広告物の適 正化を図っており非常に効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】[7]から	高	市民との協働(自治会連合会)により屋外広告物の適正化を図ることができ期待した効果が得られた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	高	市民の協力により、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条例に規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危害の防止を達成するための活動であることから適正である。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	引き続き、継続して事業に取り組む。

番号 1640060 __ 001

【1.基本情報】

T TO TAKE														
事 業 名		市営住宅長寿命化推進事業												
担当部名	まちづくり推進部						担当課名	住宅課						
実施方法	補助等の種類					種類	交付金	実施主体	岐阜市					
開始·終了年度	平成 24 年度 ~ 令和				1 2	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市公営住宅等長寿命化計画						

【2.事業概要】

	• • • •	170-1					
目的 (何のためか)			住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図りながら、長期にわたり入居可能な住宅の供給を促進する。				
内容 (手段・手法など)			健全な住環境の提供				
1	事業	何を	市営住宅のストック維持				
	集 の 対	誰に	入居世帯				
4	象	どのくらい	長寿命化を図るべき戸数(3,131戸)				
	令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		工事個所の変更 エレベーター改修工事(ハイツ早田) 外壁改修及び屋上防水工事(ハイツ宇佐3号棟(東側)、三田洞団地187号棟) 入浴設備設置工事(ハイツ宇佐、ハイツ早田、ハイツ上加納、黒野コーポ、三田洞団地、大洞団地、折立団地)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度	E決算額	令和4年度	決算額	令和5年度決算額			
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)		
正職員	840	26	827	26	837	26		
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0		
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0		
計(A)	840	26	827	26	837	26		

,	า	١.	ŀ/m	1-	41	41	z	_	ス	L
	4	11	忉	ı	IJ١	/J'	ຈ	_	$^{\prime}$	Γ

	直接経費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)		181,783	205,927	186,573
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	工事費	181,783	205,927	186,573
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	181,783	205,927	186,573

(3)総コスト

	令和3年度決算額(干円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	182,623	206,754	187,410

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	73,569	167,400	91,391
県支出金	0	0	0
市債	108,200	38,500	95,100
使用料·手数料	854	854	909
その他	0	0	0
計(F)	182,623	206,754	187,400

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)			
財源(E - F)	0	0	10			

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	入居世帯	入居世帯	入居世帯
受益者数	2,317戸	2,231戸	2,173戸
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	長寿命化改善事	業実施率	単	位	%		
	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
目標値	58		60			62	
実績値	58		60			62	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

	*					
成果指標名	市営住宅の有効入居	単	单位 %			
	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
目標値	-1.8		-1.4			-2.9
実績値	-1.4		-2.9			-1.9
達成状況	(達成)	× (未達成)		(達成)	

[8 評価]

_【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図ることは、建物を耐用年限まで健全かつ有効に活用するために、必要な事業である。 市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。 該当建物の長寿化工事であり、類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	高	住宅ストックである市営住宅の適正な維持管理は、健全な住環境を供給するために必要な事業である。
(広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から		市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	長寿命化推進事業により、耐用年限が未到来の維持すべき戸数を維持できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】[6][7]から	中	市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	市営住宅の利用促進について、条例等の改正を通して利用者の利便 性を図った。

番号 1640060 __ 002

【1.基本情報】

T TO TAKE												
事 業 名		市営住宅入居者転居支援事業										
担当部名	まちづくり推進部						担当課名	住宅課				
実施方法	直営補助等の種類				実施主体	岐阜市						
開始·終了年度	令和	3	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画					

【2.事業概要】

	目的 何のためか)	耐用年数を経過し老朽化により募集停止をしている市営住宅の入居者に対し、当該住宅の危 険性を周知するとともに、移転費用を支払うことにより当該住宅からの転居を促し、災害時等に おける入居者の安全を確保する					
内容 (手段・手法など)		健全な住環境の提供					
事業	何を	市営住宅のストック維持					
の	誰に	入居世帯					
対 象	どのくらい	老朽化又は土砂災害の影響がある団地内にある全ての住戸を募集停止している団地					
	5年度からの変 更点 続事業の場合)	移転補償対象戸数の拡大(令和4年度12戸 令和5年度38戸)					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1)人にかかるコスト							
	令和3年度	決算額	令和4年度	決算額	令和5年度決算額		
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8,398	260	8,268	260	8,372	260	

1	2	١	物	ı.–	ħ١	1 \	z	\neg	7	۲
	4	1	471	ı	IJ,	'n.	ພ	_	^	Ι.

	直接経費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【直接事業費】 (B)	600	1,500	2,700
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	補償、補填及び賠償金	600	1,500	2,700
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
計(D)=B+C		600	1,500	2,700

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	8,998	9,768	11,072

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料·手数料	8,998	9,768	10,968
その他	0	0	0
計(F)	8,998	9,768	10,968

市負担額一般	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
財源(E - F)	0	0	104

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業受益者	入居世帯	入居世帯	入居世帯	
受益者数	2,317戸	2,231戸	2,173戸	
受益者負担額(千円)	0	0	0	
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

7 1 7 1 8 8 8 4 1 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8						
活動指標名	市営住宅入居者転居支援	単	単位 戸		_	
	令和3年度	令和4年度	令和4年度		令和5年度	
目標値	目標値 14		12			38
実績値	14		12			38

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市営住宅入居者転居支援事業実施戸数		単	単位		
	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
目標値	2		5			5
実績値	2		5			9
達成状況	(達成)	(達成)			(達成)	

【8 評価】

【8.評価】						
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)				
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	対象の入居者が、災害時における入居者の安全の必要性を感じ、転居の検討がなされるため、必要な事業である。 市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。 特定の団地の入居者に対して転居支援事業であるため、類似事業はない。				
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか	高	募集停止住宅を徐々に削減することによって、維持管理費用も効率よく使用することができ、必要な事業である。				
(広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から		市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。				
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	募集停止住宅を徐々に削減することによって、今後の有効な土地の利用が期待でき、必要な事業である。				
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。				
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	移転補償対象戸数を増やすことにより、災害時における市民の生命と安全が確保が拡大されるとともに、今後の有効な土地の利用が期待できる。				